

四半期報告書

(第18期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社アズジェント

東京都中央区明石町6番4号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況	4
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8

2 その他	10
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社アズジェント
【英訳名】	Asgent, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 隆洋
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	(03) 6853-7401 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 葛城 岳典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	(03) 6853-7401 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 葛城 岳典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 累計期間	第18期 第3四半期 累計期間	第17期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,427,759	2,060,189	3,342,893
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	19,822	△175,655	18,438
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 (△) (千円)	369	△115,283	548
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	771,110	771,110	771,110
発行済株式総数 (株)	3,959,500	3,959,500	3,959,500
純資産額 (千円)	1,980,687	1,804,776	1,963,705
総資産額 (千円)	2,483,475	2,428,735	2,594,898
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	0.09	△30.03	0.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	5.00
自己資本比率 (%)	79.7	74.2	75.6

回次	第17期 第3四半期 会計期間	第18期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△2.34	△4.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税は含まれておりません。
3. 第17期及び第17期第3四半期累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第18期第3四半期累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
6. 平成26年4月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式総数、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額及び1株当たり配当額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(経営成績)

当第3四半期における我が国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により企業業績や雇用環境の改善がみられたものの、消費税率引き上げや急激な円安進行により原材料の価格高騰の影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

ネットワークセキュリティ関連においては、企業を狙ったWEBサイト改ざんやクレジットカード情報及び個人情報流出、不正送金などが日常化し、国家間のサイバー攻撃についても報道されるようになってきました。このように、セキュリティ脅威はより高度化、多様化しており、その被害についても深刻化しております。11月にはサイバーセキュリティ基本法案が衆議院本会議で可決・成立し、政府や官公庁もより本格的な対応策を講じる動きを見せはじめるなど、ネットワークセキュリティの重要性がより一層高まっております。

このような環境の下、強固な財務体質を背景に、当社はビジネス環境の変化に対応し中長期的な成長基盤を確実にするために、収益構造変革（商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスビジネス主体への変革）に伴う先行投資を、前年同様に引き続き推進しております。

当第3四半期の取り組みとしては、アズジェントのノウハウを集約した最高水準のセキュリティサービス「セキュリティ・プラス」のメニュー拡充に注力し、セキュリティ専門アナリストによるWebアプリケーション診断サービスのメニュー刷新やMSS（マネージドセキュリティサービス）の監視対象拡大を行いました。また直近では、全てのファイルを無害化するという新しいアプローチで、巧妙化するマルウェアに対処するソリューションとして、道路、鉄道、水道等を始めとする重要社会インフラ向けマルウェア対策、VOTIRO社のSecure Data Sanitizationの販売を開始します。

業績につきましては、サービスビジネスが徐々に立ち上がりつつあるものの、業績面への貢献が遅れていることと、当社のポジショニングを築くためのマーケティング活動やサービスメニュー拡充のための体制強化といった先行投資も継続的に進めてきた結果、売上高は2,060百万円（前年同期比15.1%減）、営業利益▲180百万円（前年同期比-）、経常利益▲175百万円（前年同期比-）、四半期純利益▲115百万円（前年同期比-）となりました。尚、サービスビジネスの本格的な収益貢献は、来期以降の見通しです。

(財政状態)

当第3四半期末の総資産額は2,428百万円となり、前事業年度末に比べ166百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が115百万円、売掛金が244百万円減少した一方、前渡金が133百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は623百万円となり前事業年度末に比べ7百万円減少しました。これは主に、買掛金が86百万円、未払金が33百万円減少した一方で、短期借入金が増加した50百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計の1,804百万円については前事業年度末に比べ158百万円減少しました。これは主に、四半期純損失115百万円の計上、自己株式の取得24百万円、配当金の支払19百万円があったことなどによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において事業上及び財務上において新たに対処すべき課題について発生した事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,680,000
計	13,680,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,959,500	3,959,500	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,959,500	3,959,500	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの第3四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	3,959,500	—	771,110	—	705,200

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 127,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,831,500	38,315	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	3,959,500	—	—
総株主の議決権	—	38,315	—

（注）平成26年3月7日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で1株を100株に株式分割するとともに100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アズジェント	東京都中央区明石町6番4号	127,800	—	127,800	3.22
計	—	127,800	—	127,800	3.22

（注）直前の基準日（平成26年9月30日）の後、当第3四半期会計期間末日までの期間に自己株式13,900株を取得したことにより、当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は、それぞれ141,700株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,142,677	1,027,095
売掛金	914,322	670,022
商品及び製品	34,059	32,376
仕掛品	663	9,196
前渡金	456	133,467
前払費用	25,462	48,822
繰延税金資産	19,128	79,588
その他	41,213	16,509
貸倒引当金	△27	△20
流動資産合計	2,177,955	2,017,057
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	48,969	51,025
工具、器具及び備品（純額）	191,018	162,938
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	241,843	215,818
無形固定資産	43,685	67,925
投資その他の資産	131,414	127,933
固定資産合計	416,943	411,677
資産合計	2,594,898	2,428,735

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,357	211,326
短期借入金	50,000	100,000
未払金	109,252	76,157
未払費用	29,932	40,396
未払法人税等	3,392	5,066
未払消費税等	9,384	47,219
前受金	273	831
預り金	5,112	15,248
前受収益	4,368	12,745
賞与引当金	36,387	24,092
その他	828	680
流動負債合計	546,288	533,766
固定負債		
退職給付引当金	84,904	90,191
固定負債合計	84,904	90,191
負債合計	631,193	623,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	525,031	390,411
自己株式	△40,226	△64,528
株主資本合計	1,961,114	1,802,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	—
評価・換算差額等合計	6	—
新株予約権	2,584	2,584
純資産合計	1,963,705	1,804,776
負債純資産合計	2,594,898	2,428,735

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,427,759	2,060,189
売上原価	1,563,805	1,312,538
売上総利益	863,954	747,650
販売費及び一般管理費	851,481	928,325
営業利益又は営業損失(△)	12,472	△180,674
営業外収益		
受取利息	131	115
為替差益	5,316	1,408
補助金収入	1,738	—
消費税差額金	—	2,940
その他	867	1,600
営業外収益合計	8,054	6,064
営業外費用		
支払利息	704	465
自己株式取得費用	—	251
その他	1	328
営業外費用合計	705	1,045
経常利益又は経常損失(△)	19,822	△175,655
特別利益		
新株予約権戻入益	415	—
特別利益合計	415	—
特別損失		
固定資産除却損	312	231
投資有価証券評価損	6,060	—
特別退職金	1,044	—
特別損失合計	7,417	231
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	12,820	△175,886
法人税、住民税及び事業税	2,726	1,740
法人税等調整額	9,724	△62,344
法人税等合計	12,450	△60,603
四半期純利益又は四半期純損失(△)	369	△115,283

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	64,301千円	66,593千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会決議	普通株式	19,510	500	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会決議	普通株式	19,337	500	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）及び当第3四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

【セグメント情報】

当社はネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	0円09銭	△30円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	369	△115,283
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 (△) (千円)	369	△115,283
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,902,000	3,838,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で前事業年度末から重要な変動があったものの概 要	平成22年7月29日取締役会決議 による新株予約権 上記の新株予約権は権利行使条 件が達成されなかったことによ り失効しております。	・新株予約権2種類 (新株予約権の個数 345,000個) (新株予約権の個数 20,000個)

- (注) 1. 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額、普通株式の期中平均株式数は前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。
2. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社アズジェント

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福田 日武 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 尚子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズジェントの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第18期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アズジェントの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。